

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業委員会一般事務	会計名称	一般会計		担当課	農業委員会事務局	
		予算科目	6 款 1 項 1 目	事業番号	2420	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	農業委員会法・農地法・農業経営基盤強化促進法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための委員会事務						
事業の対象	農業委員会の運営業務・農地管理事務・国有農地管理事務・農業年金取扱事務			事業の目的	・農業委員会法に基づき農業委員会総会を開催し、許可申請案件の審議や農家の意見の公表、建議などを行う。 ・国有のうちの借受人から国有農地貸付使用料の徴収を行う。 ・農業の振興と老後の安定及び家計を補うための農業者年金の加入者の促進を行う。 ・農地利用の最適化を推進する。		
事業の内容 (整備内容)	・農地法に基づく農地の権利異動許可・農地の転用許可等の審議・国有農地の貸付使用料徴収事務 (県委託) ・農業者年金加入資格者に対する加入促進			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績
直接事業費	13,526	14,010	0	0	0	13,299	農業委員報酬	円	6391	6972	2905	6972
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	3,230	2,682	0	0	0	3,194						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	705	705	0	0	0	712						
一般財源	9,591	10,623	0	0	0	9,393	農地法許可申請件数	件	120	120	69	111
職員の人工 (にんく) 数	3.00	3.00				3.00	農業者年金新規加入者	人	1	3	1	3
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	37,472	37,986				37,275						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					13,300	13,300	15,300	13,300	13,300	68,500		
成果指標	指標	当該年度の農地法許可申請件数/前年度当該年度の農地法許可申請件数×100			単位	区分年度	前年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度		
					%	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標設定の考え方	農業委員会活動実績の基礎となる農地法許可申請件数とする。			⇒	実績	0.922	0.925				
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		「人・農地プラン」の実質化と未策定地域での策定促進など、今年度の重点地域を設けて促進した。作成済み令和2年度末までの実質化に向け各委員をとおした周知・推進を実施した。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	農地利用の最適化推進に努め、特に「人・農地プラン」の実質化の必要性について農業委員と農地利用最適化推進委員へ関与を求め、担当地域内での周知を行った。併せて未策定地域への作成勧奨を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農地法に基づく法定事務事業であるため、事業継続と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4								
評価	所属長の課題認識	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	合計点が	A	本事業は、H27の法改正により農地利用最適化推進委員が設けられて委員の種類が増え、農業委員については公募等を行い議会の同意を経て首長が任命し、3年の任期を翌年に迎える。 この間、両委員の所掌が異なるものの議決権の他は区別なく活動することで、組織として一体性を保ちながら現体制へのスムーズな移行が行えていると言える。 今後は、農地・農業だけでなく農村社会全体の諸課題について考え話し合う場となる必要がある。				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	